

TUAD

中期計画 2029

本学が目指す未来「ビジョン2034」

私たち学校法人東北芸術工科大学は、中期計画「Vision2024」(2020-2024)に引き続き、「中期計画2029」を策定しました。本計画は、これまでの歩みを礎にしつつ、人口減少やテクノロジーの進化、サステナビリティへの社会的要請といった急速な構造変化に対応し、未来を切り拓くための指針を示すものです。

今の時代、将来予測はほとんど意味を持たなくなりました。そのため、自らが変化して未来を創っていくために、現状から将来を予測する「フォアキャスト型」ではなく、私たちが目指す10年後の姿を検討し、その状態を起点とする「バックキャスト型」のアプローチで本中期計画を策定しました。

この中期計画の達成により、「芸術的創造と良心による科学技術の運用により、新しい世界観の確立を目指す」という建学の精神を具現化して参ります。

東北芸術工科大学は創立30年という一つの節目を終え、次の時代を築くビジョンを持たなければなりません。そこで立ち止まって世界に目を向けると、国も民族も対立を一層深め争い、気候変動による災害やパンデミックの発生が続き、人類は危機的な状況と対峙しています。

不寛容な矛盾に満ちた世界状況の一方、AIをはじめとするテクノロジーの進歩は人類の歴史に大きな転換をもたらす可能性を秘めて歩み出しました。東北芸術工科大学が理念とする「良心に基づく科学技術」と「芸術、文化」の融合が世界に平和をもたらす可能性が混沌とした時代の中の一筋の光として存在しています。

東北芸術工科大学は東北の地、山形にありますが世界の政治、経済、地球環境の変化と直接的に繋がっています。もちろん世界の文化、芸術の変化とも。その意識を持ちながら、理念である芸術によって世界に平和をもたらすために、地域の中で我々がなせることを考えていきます。

日本は、世界に類をみない少子高齢化社会を迎えています。相次ぐ自然災害や震災で復興を余儀なくされているにもかかわらず、政治は行き詰まり、経済は低迷しています。中央からの関心が薄く、政策から取り残されかねない東北の地で我々がなすべきことはなんなのでしょう。

AIが歩み出した変革期だからこそ大学は次の時代をクリエイティブする人材(チェンジメーカー)を送り出さねばなりません。既存の価値観に囚われず「柔軟な考えのできる人」、そのためには強い「想像力」と「創造力」を兼ね備えるための学習の場が必要であり、大学全体の教育力も一段と飛躍する必要があります。施設も充実させながら、学生の持つ可能性を最大限に引き出すためにできることは何かを日々考えなければならないでしょう。

ローカルでクリエイティブと宣言している以上、私たちがなすべきことは、地域の大きな課題(社会のサステナビリティ)に本気で取り組むことです。地

域の持続性に寄与せず、本学の持続はあり得ないでしょう。

学生には芸術の創造のみならず、ローカルをデザインし、ローカルをクリエイトする意識を持ってもらいます。そして官民が連携する時代の先陣を切って、自治体や住民と提携

し課題解決に向けて「公」において責任と役割を果たす「新たな公(おおやけ)」という概念を東北芸術工科大学は山形から発信していきます。

東北、山形の地域社会への最も大きな課題は人口減少問題であり、もう一つは環境への負荷を考慮したエネルギー問題です。各地で人口減少問題・移住政策が検討されていますが、その前提となる「暮らす価値のある地域とは？」という問いを立てて、大学は自治体・行政とともに何ができるのかを考えていきます。もちろん芸術文化の振興、文化財の保護・利活用は言うに及ばず、移住、子育て、高齢化対策、観光業や新産業の創出等、自治体や住民とともに問題解決の道を探っていきます。

同時に自然を守り再生可能エネルギーを使用したサステナブルな都市開発を進めることが、東日本大震災を経験した東北の課題であり、率先して問題解決への提言をし、脱炭素の実行を進め、自然環境の保護、環境意識の変革を進めていくべきでしょう。

学生と共にこれらの社会課題を中心に向き合いながら、「我が大学の前に道はなし、あるは歴史的実験のみ」という建学の理念を胸に刻み、世界の平和の実現のために日本の東北から一歩ずつ前に進んでいきたいと思えます。



学校法人 東北芸術工科大学
理事長 根岸吉太郎



「ビジョン2034」 次の時代を創造するチェンジメーカーを社会に送り出し、大学の成長の持続性と地域社会の持続性の両立を実現する

長期戦略策定の理由

内的要因

- 将来予測は意味がなく、先が読めない時代は、自らが変化して未来を創っていく必要がある
- 不確実な未来に、「我々はどうしていく」という意志を確認し、私たちが見たい未来を構想し、改革の方向性を提示する
- 「vision2024」は長期、短期構想が混在していた自省から再考する

外的要因

- 未曾有の人口減少が進行し、2040年には、18歳進学者（留学生含む）と、大学の総入学定員数（現在）に2割（約10万人）のギャップが生まれ、私立大学・短大の170校分が過剰になる（余る）
- 新しいテクノロジーの社会実装速度の加速化、AIの民主化
- 教育を刷新するプレイヤーの登場

「長期戦略2034」

10年後のありたい姿

私大の約7割が定員を満たせない状況下（予測）で、**本学の教育や活動の意義が、世の中に、共感・支持され続ける状態が確立されている**
 → その結果として、ダウンサイジングすることなく、2020年代と同等に志願者数を堅持できていることが長期戦略の成果

そのために、今の社会の文脈に、本学の建学の理念の文脈を重ねて存在感を伝え、本学のポジションを「東北の芸大・美大」から「**芸術と科学技術を融合する唯一の芸術工科大学**」へと転換していく

「**芸術工科大学**」としての再起動

そして、東北において「**東北芸術工科大学のアート&デザインは、誰もが学ぶべき**」という、ステークホルダーの「認識変容」を起こし、受験生の出願という「**行動変容**」を実現する

デザイン工学部から、従来、東北の人文社会系学部に進学していた層を潜在的進学者に変え、市場の境界を引き直す

そして、大学自らが、上述した「**新しい現象**」を、「**社会浸透**」させるゲームチェンジャーになる

① **チェンジメーカー（越境人材）の育成**

明確なビジョンをもって科学技術を活用し、創造力と想像力で社会を善くしていく人材（チェンジメーカー）を育成する。

チェンジメーカーとは、アントレプレナーシップ（ビジネス）、テクノロジー、クリエイティビティの思考を行き来し複雑で複合化した課題を解決し、価値を創造するスキルセット（知識・技術）を実装した「越境人材」

デザイン教育の長期戦略

テクノロジー、ビジネスを学び、個人の中でクリエイティビティと両立させることで個人のパフォーマンスを飛躍的に向上させ、発想や創造のための方法論を形式知として身につけることで、卒業生が社会で持続的に成果を上げる教育を確立する

アート教育の長期戦略

テクノロジーを理解し、アントレプレナーシップを実装するアート教育を展開し、卒業後、複数の収入源をもつパラレルワーカーを多数派にする（新時代の美大生のロールモデル育成）
 また、進路実績で一般大学を凌駕し、高校で進路変更していた潜在的志願者層の行動変容を実現する

これらの両立でビジョンを具現化する

② **地域の持続可能性に寄与する大学となる**

「**大学のサステナビリティ**」（大学の成長の持続性）と、「**地域社会のサステナビリティ**」（環境の保全や地域社会の持続的な発展）の実現を目指す⇒「**サステナビリティ経営**」の実践

これからは、社会課題に携わる産学民のそれぞれが、「**新たなる公（おおやけ）**」という概念を地方から発信していく時代になり、公という概念は、これまでのように官の世界を意味する狭義の「公」ではなく、「公において役割と責任を果たす」という考え方となる

「**新たなる公**」としての大学

生産年齢人口減少により、地方自治体がすべての公共サービスをフルセットで担えない時代を迎える。サブスクリプション、BPOで大学が行政業務の一部を担える実績と信用を構築する

ローカルイノベーターとしての大学

人口減少下の地方の成長シナリオは、将来の社会的ニーズに応えられる事業や産業をつくり、それを担える人材力を生み出すベストミックスの創造である⇒産業創出と人材育成の両立のため、大学自らが、社会課題を解決する「**ローカルイノベーター**」となる

③ **PRの中長期戦略＝レピュテーションマネジメント**

本学（芸術系大学）に対するアンコンシャス・バイアスを一掃するため、中長期的に構築したいレピュテーション（評判）目標から戦略を立案・実行し、人の認識・行動の変容を成果指標とする中期的なコミュニケーション戦略を実行する

中期計画（2025-2029）策定に向けて

「ビジョン2034」



「長期戦略2034」の柱
ビジネス、テクノロジー、クリエイティビティの思考を行き来できる人材の育成
地域の持続可能性に寄与する（サステナビリティ経営の実践）
芸術系大学に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の払拭

「ありたい姿」へ結び付けるために

本学ポジションの「東北の芸大・美大」から「芸術と科学技術を融合する唯一の芸術工科大学」への転換（回帰）

「芸工大のアート&デザインは、誰もが学ぶべき」というステークホルダーの「認識変容」を起こし、受験生の出願という「行動変容」を実現

デザイン工学部の改革をエンジンとした人文社会系学部進学層の取り込み（市場の境界を引き直す）

中期計画「VISION2024（2020-2024）」を経ての課題感

教育

- 本学ならではの教育の明確化
- 教育の可視化と活用
- 産業界との強固な連携
- 進路の高位安定化
- チェンジメーカーの継続的輩出
- アーティストとして活躍し続けることのできる人材の輩出

地域貢献

- 地方課題への大学の関わり
- 地元への学生の主体的関与
- 芸術の力、デザインの力の社会展開方法の検証と実践

法人経営

- 地域における「こども芸大」への評価
- 成長を導くための制度設計や支援、生産性向上に向けた取り組み
- 強固な財務基盤の確立

「中期計画2029（2025-2029）」

10年後（2034年）に達成すべき状態（ありたい姿）

本学の教育や活動の意義が、ステークホルダーに継続的に共感・支持される状況を生み出し、10年後、私大の約7割（東北では約8割）が定員割れする状況が予測されるなか、ダウンサイジングすることなく成長している

「中期計画2029」のKGI (Key Goal Indicator=重要目標達成指標)

①教育の成果を高める

次の時代を創造する人材 (=チェンジメーカー) の輩出に向けて、本学独自の学修プログラムを展開することで、個々の「クリエイティビティ」を軸に据えながら、併せて「ビジネス」と「テクノロジー」の基礎力を磨き、それら**3つの要素を越境して思考できる人材**を育成します。併せて、本学独自の進路支援プログラムを展開し、発展させることで社会へと繋げていきます。したがって、本計画における教育活動のKGIは、「Vision2024」における就職率=「量」的な側面に、「**自分で決めた進路への到達=キャリアパスの実現**」という「質」的な側面も指標に掲げ、その達成を通じて、本学独自の教育の価値を明確化し、ステークホルダーへ継続的に共感・支持される状態を築いていきます。

教育のKGI	進路決定率（芸術学部90%、デザイン工学部95%、大学院修了生90%）の達成、卒業生・修了生のキャリアパス実現率80%の達成
--------	--

※キャリアパス実現率は、卒業生・修了生に対して複数の視点からアンケートを実施し、回答の全体平均より算出する

②地域と大学の持続可能性を両立する

これまで構築してきた地域との関係を更に発展させるために、官の世界を意味する狭義の「公」という概念を、「公において役割と責任を果たす」とことと捉え直し、大学が「**新たな公（おおやけ）**」として学内資源を活用し、地域社会の課題に対して新たな解決方法を見出していきます。また、大学の機能や資源を産業振興に繋げ、地域社会の持続的な発展に寄与します。

地域貢献のKGI	学内リソース（人・設備・専門性など）を活用した地域社会変革事案の創出
----------	------------------------------------

③経営基盤を強化する

東北の18歳人口は、2029年には2024年比で約5%減少し（※1）、更にその先もその傾向は継続していくことは明らかです。そうした社会環境の中でも本学が発展し続けていくためには、社会状況を見据えて大学を変化させていく必要があります。「学科編成の見直し」や、「第一志望受験者の拡大に向けた教職一体での取り組み」、「生産性の拡大に向けた改善」等を通して、現状よりも更に強固な経営基盤を構築していきます。

※1：リクルート進学総研「【都道府県別：東北】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2023」, https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2023_souken_report/2023_tohoku_souken_report.pdf (参照 2024.12.04)

法人経営のKGI	経常収入42億円、特定資産残高89億円、生産性5%向上（※2024年度比）の達成
----------	--

※生産性 = 総収入 / 総労働時間



「中期計画2029」17の重点項目

教育

重点項目（行動目標／状態目標）

学部

●独自の学修プログラムの整備と実装

- ①「ビジネス」&「テクノロジー」分野のリテラシー教育プログラムの構築と、全学生への必修化
- ②「発想・創造のフレームワーク」の体系化と、デザイン工学部全学生への必修化
- ③全学での企業や自治体等との連携授業の実装
- ④SSCによる予防教育プログラムの実装と3・4年次退学率の低下

●独自の進路支援プログラムの整備と実装

- ⑤美術科学生への「作品言語化力向上」プログラム必修化と「アートプラットフォーム」の整備・運用
- ⑥多様な企業とのキャリアサポーター制度や組織間連携によるインターンシップ制度など独自の進路支援体制の構築
- ⑦学内スタートアップ・エコシステムの構築と運用

●ICTを活用する新たな教育インフラの整備

- ⑧パーソナライズド教育の実装
- ⑨全学に開かれた共通工房の整備

大学院

大学院教育改革

- ⑩複数分野での学部・大学院一貫教育プログラムの確立
- ⑪大学院キャリア教育の見直しと連動したキャリア支援の実践

KGI

進路決定率の達成（芸術学部90%、デザイン工学部95%、大学院修了生90%）
卒業生・修了生のキャリアパス実現率80%の達成

地域貢献

重点項目（行動目標／状態目標）

●独自の学修プログラムの整備と実装

- ⑫「新たな公（おおやけ）」としての具体的事案創出と、当該実績等を軸とした宮城・東北を中心とする「芸術工科」の価値発信の拡大
- ⑬大学の機能・資源を地域産業振興に繋げる新たな連携スキームの構築

KGI

学内リソース（人・設備・専門性など）を活用した地域社会変革事案の創出

法人経営

重点項目（行動目標／状態目標）

●独自の学修プログラムの整備と実装

- ⑭第一志望受験生の拡大、社会のニーズを踏まえた学科編成の実現
- ⑮職場環境改革と業務のスリム化・平準化による業務効率化の実現
- ⑯卒業生・ステークホルダーのデータベース構築と活用体制の確立
- ⑰こども芸術大学での大学教育プログラム連携、地域社会接続、ニーズに合わせた園児募集の実現

KGI

経常収入42億円、特定資産残高89億円、生産性5%向上（※2024年度比）の達成

項目別達成目標・計画

教育

KGI：進路決定率（芸術学部90%、デザイン工学部95%、大学院修了生90%）の達成、
卒業生・修了生のキャリアパス実現率80%の達成

学部	2025	2026	2027	2028	2029年度 中期達成目標（数値／状態）
<p>●本学独自の学修プログラムの整備と実装</p> <p>①「ビジネス」&「テクノロジー」分野のリテラシー教育プログラムの構築と、全学生への必修化</p> <p>本学では全学生がビジネス（アントレプレナーシップ等）とテクノロジーのリテラシーを修得し、学科で培う個々の専門性（＝クリエイティビティ）と掛け合わせることで、現代のあらゆる分野で複合化した課題を解決することのできる分野越境型人材（＝BTC人材（※））を育成していきます。</p> <p>※BTC人材：ビジネス、テクノロジー、クリエイティビティ、それぞれのスキルを身に付け、横断的にそれらの知識を活用し、複雑な課題をも解決に結びつけることのできる人材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2024カリキュラムの基盤科目【全学共通】でビジネス（アントレプレナーシップ）科目の開講（2年次必修・選択科目） 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024・2026カリキュラムの基盤科目【全学共通】でテクノロジー科目開講（1年次必修） 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024カリキュラム完成・検証 ●2028カリキュラム検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●2028カリキュラムの基盤科目【全学共通】でビジネス（マネー・ファイナンス・ソーシャルインクルージョン含む）、テクノロジー科目の開講（1・2年次必修・選択科目） 	<ul style="list-style-type: none"> ●全学生へ「ビジネス」「テクノロジー」分野のリテラシー教育プログラムの必修化および、改善が図られている
<p>②「発想・創造のフレームワーク」の体系化と、デザイン工学部全学生への必修化</p> <p>デザイン工学部の学生へ、創造力は訓練で伸ばすことができるということを体験的に理解させるため、共通科目として「再現可能な創造プロセスの型（＝発想・創造のフレームワーク）」を構築し、それを基に自分なりのアプローチを行うことで、独創的な価値を生み出すことのできる人材を育成していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「発想・創造のフレームワーク」体系化に向けたWG始動 ●授業の組み立てと全学展開に関する計画・基本方針策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024・2026カリキュラムの基盤科目【全学共通】でデザイン発想科目の開講（2年次選択） 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024カリキュラム完成・検証 ●2028カリキュラム検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●2028カリキュラムの専門科目【デザイン工学部共通】でデザイン発想科目の開講（必修） 	<ul style="list-style-type: none"> ●デザイン工学部の全学生へ「発想・創造のフレームワーク」が必修化され、改善が図られている
<p>③全学での企業や自治体等との連携授業の実装</p> <p>実学教育の機会が多数提供されていることが本学の特色であるものの、すべての学生が実学案件に関与できていないため、在学中にすべての学生が実学教育を体験できる仕組みを整備するとともに、多様な企業と授業に留まらない強固な連携体制を構築していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●一部学科・コースのニーズを把握（企業種、自治体、連携内容等）し、参加学生を拡大 ●寄附講座の検証・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・自治体へのアプローチ（企業・自治体のニーズ把握、学科・コースと企業・自治体とのマッチング） 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・自治体との連携協定締結 ●一部学科・コースでの試験的な実施と課題抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ●一部学科・コースでの企業や自治体等との実装開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●全学科・コースで、企業や自治体等と連動した授業を実装し、すべての学生が実学案件に触れる機会を提供できている
<p>④SSCによる予防教育プログラムの実装と3・4年次退学率の低下</p> <p>近年、学生からの心身に係る相談が増えるなか、対応を充実させていくことはもちろん、未然に不調に至る状況を防ぐためにも、本学独自の予防教育プログラムを構築・発展させ、退学率の低下へ繋がります。</p> <p>※2024年卒業生の退学率は9%。ただし、コロナ禍前までは14.4%（2020年卒業生）と、10%以上の退学率が続いていた。適切な仕組みの導入により5年後も一桁台を維持させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学生の自立と安定した学生生活を支える学生サポートセンター（SSC）の運用（一般学生支援、障がい学生支援、留学生支援） ●予防教育プログラムの実装（検証と充実） ●ピアサポート制度導入 ●支援プログラムに対応できる環境・設備計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●基盤と連携した教育プログラム開発 ●ピアサポート効果測定 ●退学率抑止策の全学提示 	<ul style="list-style-type: none"> ●学年に応じた教育プログラム実施 ●評価指標の相関性検証 ●途中離脱学生の傾向分析 	<ul style="list-style-type: none"> ●予防教育プログラムの有効性を研究成果にまとめる ●途中離脱要員に則した対応プログラムの展開と導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●予防教育プログラムが実装され、3・4年次の退学率低下と、全学退学率10%未満の維持が実現できている

項目別達成目標・計画

教育

●本学独自の進路支援プログラムの整備と実装	2025	2026	2027	2028	2029年度 中期達成目標（数値／状態）
<p>⑤美術科学生への「作品言語化力向上」プログラム必修化と「アートプラットフォーム」の整備・運用</p> <p>アーティストへのキャリアパスを拡張するため、美術科を中心として、就職も、アーティスト活動も、両方を本業とする「ハイブリッドアーティスト」という新たなキャリアモデルを確立し、それに向けた教育・進路支援を展開していきます。また、学生・卒業生がeコマースで作品等を流通させることのできるプラットフォームを構築し、卒業後、クリエイターエコノミーへ容易に参入できる動線を作ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024カリキュラム新科目導入と教育成果のモニタリングを実施 ● アートプラットフォームの基本構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024カリキュラムの低学年美術科必修科目の教育効果検証 ● 2024カリキュラムの美術科3年次選択必修「アートキャリア論」開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイブリッドアーティストロールモデルを輩出 ● アートプラットフォーム委託・運営先選定 ● 「アートキャリア論」の検証と改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024カリキュラムと2026カリキュラムの統合とプログラム修正 ● コース横断型教育の実装 ● アートプラットフォーム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 美術科で「作品言語化力の向上」を促すプログラムが実装され、改善が図られている ● ハイブリッドアーティスト育成に向けた「アートプラットフォーム」を整備し、運用を開始できている
<p>⑥多様な企業とのキャリアサポーター制度や組織間連携によるインターンシップ制度など独自の進路支援体制の構築</p> <p>後援会企業だけでなく多様な企業とのキャリアサポーター制度や、組織間連携によるインターンシップ制度等を拡大させることで、学生の社会との直接的な接点を拡充し、実際の職場環境や各種業界の理解を深め、視野の拡大を促し、KGI達成に寄与させます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 後援会以外の企業とのキャリアサポーター制度導入計画立案 ● 組織間連携によるインターンシップ制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 後援会企業とのキャリアサポーター制度の検証・改善 ● 後援会以外の企業との運用拡充 	→		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な企業とのキャリアサポーター制度や、組織間連携によるインターンシップ制度の拡大など、独自の進路支援体制が構築できている
<p>⑦学内スタートアップ・エコシステムの構築と運用</p> <p>次の時代を創造していくチェンジメーカーの輩出や、地域の持続可能性に繋がるビジネスを創出していくために、起業を目指す学生（アントレプレナー）の掘り起こしと、そこに適切な支援を行うことのできるサポート体制（エコシステム）を構築していきます。</p> <p>※アントレプレナー：ゼロから会社や事業を創り出す人 アントレプレナーシップ：アイデアを形にするマインドや挑戦する姿勢・行動のこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● IC Lab. が中心となり、JST事業、MASP事業を軸に大学発スタートアップが複数誕生 	→		<ul style="list-style-type: none"> ● 成長性のある起業案件の創出 ● JST事業後もスタートアップ育成＆支援のための学内体制が確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学独自ファンドの組成によりスタートアップ支援を拡充 ● 学内でのスタートアップ・エコシステムが構築され、継続して活動が展開されている ● 大学発スタートアップを10社以上創出できている

項目別達成目標・計画

教育

●ICTを活用する新たな教育インフラの整備	2025	2026	2027	2028	2029年度 中期達成目標（数値／状態）
⑧パーソナライズド教育の実装 デジタル機器やICT ツール、システム等を導入し、教育手法や手段、教職員のデータ分析等を変革し、学生個々の成長を促進するための新たな教育体制を構築していくことで、これまで以上の教育価値を生み出します。	<ul style="list-style-type: none"> ●LMSの試行導入と検証 ●教育のAI化に関する基本方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●LMS本格導入 ●情報リテラシー及びAI教育の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●LMSの評価及び改善 ●AIを活用したデータ分析によるパーソナライズド教育の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナライズド教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナライズド教育の実装と、得られたデータを基に大学全体での教育力向上に繋げる仕組みを構築できている
⑨全学に開かれた共通工房の整備 現行の学科単位で整備している設備・機器の重複を減らし、所属学科等に関わらず、多様なアイデアを形にできるようにするための共通工房の整備に向けて、学科再編対応に伴う施設整備と併行して検討・調整を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●実習棟整備計画に付随した共通工房導入の検討・調整 	→		<ul style="list-style-type: none"> ●全学に開かれた共通工房の設置 ●共通工房運営に係る課題点の整理と改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●全学に開かれた共通工房が整備され、分野横断型人材育成と、学内の類似機材・設備の整理に寄与できている

大学院

●大学院教育改革

⑩複数分野での学部・大学院一貫教育プログラムの確立 専門分野に対する一定のスキルや知識を有する大学院入学者を安定的に確保し、大学院全体で高度に専門的な教育を継続的に展開していくため、学部連動の一貫教育プログラムを構築していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●芸術文化専攻で学部教育との一貫教育プログラム導入準備 ●デザイン工学専攻で社会接続に特化した一貫プログラム導入準備 ●研究施設、教員、他大学連携等の準備 ●社会を牽引する作家・イノベーター・研究者の育成強化と輩出 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学院刷新プログラムスタート ●選抜展等の対外発信力の検討と強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学院新カリキュラム完成年次 	<ul style="list-style-type: none"> ●博士課程の検証および改善策の立案 ●大学院新カリキュラムを検証し、改善が必要なプログラムの導入支援 ●新入試制度の実施 	複数分野で学部・大学院一貫教育プログラムが確立できている
⑪大学院キャリア教育の見直しと連動したキャリア支援の実践 大学院の進路決定率を学部同様に高位で安定させるとともに、大学院で学んだ専門性を活かして個々のキャリアパスを実現していくことができるよう、キャリア支援活動を強化していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育の見直しと大学院教員への起業情報提供強化等 ●大学院進学希望者と大学院生に向けた修了後のキャリアモデルの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな大学院キャリア教育の実践 ●大学院キャリア教育と連動したキャリア支援の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●各専攻の進路実績（キャリアパス）支援の提供 	→	大学院のキャリア教育を見直し、専門性を活かした進路決定を実現するキャリア支援体制が確立されている

項目別達成目標・計画

地域貢献




KGI：学内リソース（人・設備・専門性など）を活用した地域社会変革事案の創出

●本学独自の学修プログラムの整備と実装	2025	2026	2027	2028	2029年度 中期達成目標（数値／状態）
<p>⑫「新たな公（おおやけ）」としての具体的実績の創出と、当該実績等を軸とした宮城・東北を中心とする「芸術工科」の価値発信の拡大</p> <p>人口減少に伴い、自治体が公共サービスをフルセットで担うことが特に困難になると予測される東北において、地域社会のサステナビリティに本学が直接的に関与していきます。具体的には、大学が自治体と新たな連携スキームを構築し、BPO（※1）で行政の業務を担う「新たな公（※2）」の具現化を図ります。</p> <p>※1 BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング。業務プロセスの一部（企画・設計・実施）を一括して専門業者に外部委託すること。</p> <p>※2 新たな公：人口減少に伴い、自治体が公共サービスをフルセットでは担えなくなるなか、エッセンシャルな事業以外（例えば、文化財行政や観光、生涯教育など）をBPOで担うことにより、大学が公において役割と責任を果たしていく考え方。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学内シーズの整理 ●連携協定を更新した仙台市との具体的プロジェクト実装 ●各種自治体との社会課題解決に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種自治体とのマッチング調整、課題抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台市との取り組みを軸として、宮城・東北エリアの自治体との連携協定拡大と具体的事案への着手および、発信＆露出の拡大 	→	<ul style="list-style-type: none"> ●行政とのBPO等により、大学が「新たな公」として具体的な実績を創出できている ●各種実績を基軸とし、宮城・東北エリアで本学ならびに「芸術工科」の価値発信が強化できている
<p>⑬大学の機能・資源を地域産業振興に繋げる新たな連携スキームの構築</p> <p>既存事業の付加価値拡大や新産業の創出など、地域企業の成長を促していくことで、地元定着の増加や、女性の雇用機会拡大など、社会課題解決にも繋げ、大学と地域企業の成長・存続を実現します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●後援会企業をはじめ、地域企業の成長促進に向けた学内リソースの二次活用法の検討・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ●本学がハブとなるモデルケースの企画と企業への提案 ●地域企業に向けた学内リソースの二次活用の実施・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●試験運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●実装に向けた調整・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学の機能や資源を地域産業振興に繋げるための新たなスキームを構築できている

項目別達成目標・計画

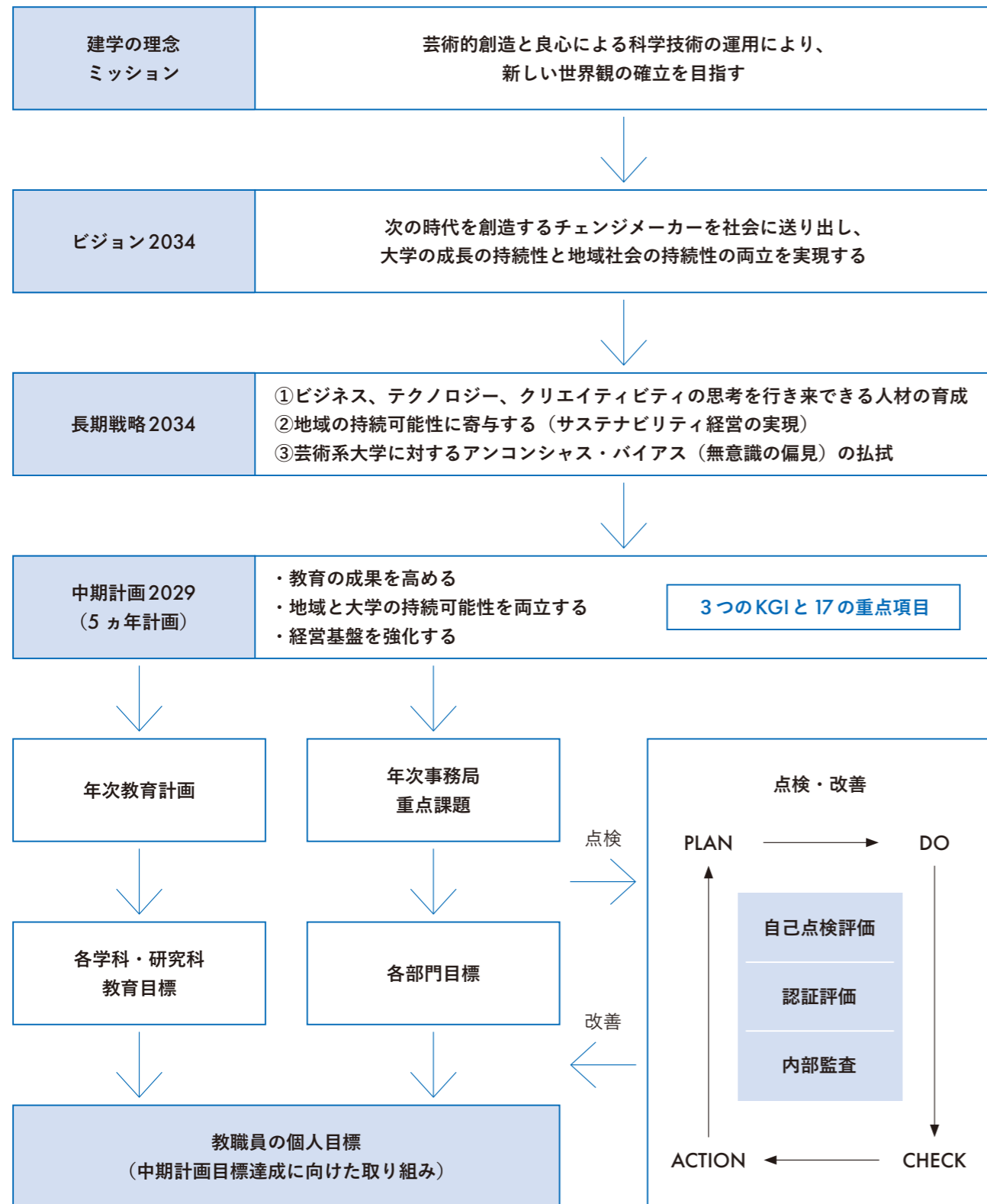
法人経営

KGI：経常収入42億円、特定資産残高89億円、生産性5%向上（※2024年度比）の達成

●本学独自の学修プログラムの整備と実装	2025	2026	2027	2028	2029年度 中期達成目標（数値／状態）
<p>⑭第一志望受験生の拡大、社会のニーズを踏まえた学科編成の実現</p> <p>中期計画の完成年時となる2029年には日本の人口は1億2,000万人を下回ると推測されます。東北の18歳人口も現状より約5%減少することが見込まれるなか、本学への入学希望者を堅実に獲得していくため、芸術大学へのアンコンシャス・バイアス払拭に向けた対応と、社会のニーズを踏まえた教育内容・学科編成等の不断の見直しを行っていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2026年度からの学科再編に向けた調整と2028年度からの学科編成の検討 ●収容定員増に伴う入学者の適正な獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ●新学科体制の開始 ●学生募集方法の検討・改善に伴う第一志望学生の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●学生募集方法の検討・改善に伴う第一志望学生の拡大 ●入試方法の見直し（随時） 		<ul style="list-style-type: none"> ●学部入学者の定員充足率100%超の維持 ●総合型選抜（専願方式）受験者数＝本学を第一志望とする受験者層を2024年度比で拡大できている
<p>⑮職場環境改革と業務のスリム化・平準化による業務効率化の実現</p> <p>成長し続ける大学組織にするために、すべての教職員が働きやすい職場環境への整備を進めるとともに、積極的に自らを磨き、新しい業務へチャレンジする人材を支援する制度を構築します。また、今後の社会では職員の確保も難しくなることが想定されるため、業務のスリム化、標準化・平準化を進め、デジタル技術を活用した業務変革を推進し、生産性を高め続けます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹業務の安定的な運営 ●基幹業務の効率化に向けたシステム導入の検討・調整 ●職場環境改革に向けた基盤整備（書類の保管ルール、紙資料の削減、文書管理の電子化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ●資格取得支援制度の検討・案策定 ●テレワークやフレックスタイム制度等の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアパスを多様化し個々の成長を促す仕組みの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務局全体の業務のスリム化、業務の標準化・平準化に向けた施策検討、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様性を受け入れる組織運営と人事制度の構築ができている ●事務局業務のスリム化・平準化により時間外労働を削減し、効率化が実現できている ●生産性向上に資する資格取得への支援制度が確立できている
<p>⑯卒業生・ステークホルダーのデータベース構築と活用体制の確立</p> <p>日本の大学は在学生・卒業生との関係構築や社会に対する発信がまだまだ弱いのが実情です。卒業生（アルumni）やステークホルダーとのネットワークを強化していくことで、大学・在学生・卒業生・ステークホルダー間の交流を活性化させるとともに、そこから新しい仕事や、リクルーティングなどの動きも生み出していきます。また、こうしたネットワークは長期的に見て、ファンディング体制の構築にも繋がるものと考えます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生・ステークホルダーのデータベース構築に向けた調整 ●保護者会、卒業生後援会、校友会と連携した交流・支援活動の検討、提案 	<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生・ステークホルダーの統合型データベース構築と活用体制の確立 ●新たな交流施策の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生・ステークホルダーによる大学寄附金収入の増加 ●創立35周年記念交流企画の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生・ステークホルダーのデータベースが構築できている ●大学の活動情報を卒業生らへ定期的に配信し、卒業生後援会、校友会等と連携した新たな交流・支援活動が実施できている
<p>⑰こども芸術大学での大学教育プログラム連携、地域社会接続、ニーズに合わせた園児募集の実現</p> <p>こども芸術大学認定こども園の教育活動を社会と接続させ、こども芸術大学が有する教育力を広く地域社会に浸透させます。また、社会状況や保護者のニーズにも目を向け、未就園児プログラムの実施と継続的な改善、認定区分の見直し等を図り、定員数以上の入園希望者を安定的に確保します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会と教育活動の接続による特色化のための計画策定と実施 ●収支の安定化のための未就園児プログラムの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育環境見直し ●認定区分設定と配置計画の方向性決定 		<ul style="list-style-type: none"> ●大学との連携プログラム確立 	<p>大学教育プログラムとの連携や地域社会との接続、ニーズに合わせた園児募集を実現し、定員数以上の志望者を安定的に獲得できている</p>

「中期計画2029」の推進体制

「中期計画2029」の各KGI達成に向け、単年度の教育計画、事務局重点課題に繋ぎ、その目標から個人目標に落とし込むことで、「理念」から「戦術」まで一貫通するシステムとして運営を進めます。また、各目標の進捗状況や大学運営全体を「自己点検評価」、外部機関による「認証評価」、「内部監査」を通して定期的に点検し、改善を重ねることで、中期計画の目標の実質化を図ります。



学校法人東北芸術工科大学
中期計画 2029

発行日：2025年4月

編集：東北芸術工科大学法人企画広報課

発行：根岸吉太郎

学校法人東北芸術工科大学

〒990-9530

山形県山形市上桜田3-4-5

電話：023-627-2000（代）

FAX：023-627-2185

無断で本書の一部または全部を複写複製することは
著作権法上の例外を除き禁じられています。

©TOHOKU UNIVERSITY OF ART & DESIGN

Printed in Japan

